

平成26年 第20回帯広市教育委員会会議録

1. 平成26年9月16日火曜日 16時50分～18時20分
帯広市教育委員会会議を帯広市役所 教育委員会室に招集する。

2. 本日の出席委員

教育委員長	田 中 厚 一
教育委員	市之川 敦 子
教育委員	門 屋 充 郎
教育委員	伊 藤 成 昭
教 育 長	八 鍬 祐 子

3. 本日の議事日程

日程第 1	会議録署名委員の指名について
日程第 2	議案第 62 号 帯広市教育支援委員会委員の委嘱について
日程第 3	報告第 22 号 帯広市市民文芸誌応募結果について
日程第 4	その他 (1) 今後の事業予定について その他 (2) 寄附受納について その他
日程第 5	議案第 60 号 平成25年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定について 【非公開】
日程第 6	議案第 61 号 平成26年度帯広市一般会計補正予算について【非公開】
日程第 7	報告第 21 号 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について 【非公開】

田中委員長

これから、平成26年第20回帯広市教育委員会会議を開会いたします。

出席委員は全員であります。

会議は成立しております。

ここで諸般の報告をいたします。

(服部課長 報告)

日程第1、会議録署名委員の指名を行います。

会議録署名委員は、市之川委員及び門屋委員を指名いたします。

日程第2、議案第62号、帯広市教育支援委員会委員の委嘱についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

嶋崎 部長

議案第62号、帯広市教育支援委員会委員の委嘱についてご説明いたします。議案書は29ページでございます。本年7月に改正させていただきました帯広市教育支援委員会設置規則において増員が図られました帯広市教育支援委員会の追加の委員として、小沼季文氏、竹重和恵氏、佐々木穂江氏、西かおり氏、城石麻妃氏、千葉三枝氏、吉田晃太氏、松永直彦氏、河野敦氏、阿久津由香氏、松岡優斗氏、林田裕美氏、香川由美子氏、鹿川靖子氏の14名を委嘱しようとするものでございます。なお、委嘱期間につきましては、現委員の委嘱期間と合わせまして、平成28年4月30日までとなっております。以上よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

これから質疑に入ります。

ありません。

別になければ質疑を終結します。

お諮りいたします。

議案第62号、帯広市教育支援委員会委員の委嘱については、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

異議なし。

ご異議なしと認め、議案第62号は決定されました。

日程第3、報告第22号、帯広市民文芸誌応募結果についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

大久保部長

報告第22号、帯広市市民文芸誌応募結果についてご報告いたします。議案書は35ページでございます。本件は帯広市市民文芸誌第54号の発刊にあたり、本年5月1日から8月31日まで応募作品を募集したところ、次のページのとおり、小説をはじめ10のジャンルに100名の方から1,285作品の応募があったものでございます。ジャンル別では、小説、詩、短歌、川柳につきましては、応募作品が昨年より減っておりますが、俳句につきましては79作品の増となっております、全体として31作品の増となっております。応

募者数、市内、市外、男女別の詳細につきましては記載のとおりでございます。なお、今後の日程につきましては、帯広市民文芸誌編集委員会を9月19日に開催し、入選作品及び市民文芸賞の推薦作品の選考を行い、その後、直近の教育委員会会議におきまして、市民文芸賞の決定をしていただく予定をしております。なお、市民文芸賞の贈呈式は11月30日に予定しております。報告は以上でございます。

田中委員長
市之川委員

これから質疑に入ります。

応募者数が多少減にはなっていますが、応募作品数が増えているということは、1人で何点も応募されていると思いますが、俳句がすごく増えておりますけれど、俳句で何点も応募があったのか、それとも、ジャンルを超えて応募されているのか、どういう傾向にあるのか教えてください。

本江 館長

俳句、短歌、川柳につきましては、1人10点以上20点以内という応募要項になっております。俳句の人数が53号で28名、今回が34名で6名増えております。単純に計算しても60点以上増えていることになりまして、人数はほぼ横ばいですが、1人複数応募できることでこのような結果になっております。

市之川委員

分かりました、帯広市民文芸誌ではありますけれど、市内に比べて市外の方がすごく増えているのは、市内に対しての周知の仕方はどのようになっていますか。

本江 館長

応募要項につきましては、図書館を通じまして、管内のすべての図書館や関係機関に配付しておりますし、管内の同人誌等の結社などにも配付させていただいております。広報おびひろ、ラジオなどを使って広くお知らせしているところでございます。

市之川委員
田中委員長

分かりました。

他になければ、質疑を終結し、本件を終了いたします。

日程第4、その他に入ります。

その他(1)今後の事業予定についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

野原調整監

学校教育部に係ります10月の事業予定についてご報告いたします。議案書は37ページ、教育研究所でございます。第4回教員リーダー養成、21世紀教師塾を10月7日15時から、とかちプラザにて、教育研究所員を兼務する教員を主な対象としまして、視野を一層広げ、さらなる社会性や人間性の深まりを期待するという事で、今回は十勝バス株式会社代表取締役社長、野村文吾氏を講師にお招きいたします。次に帯広市教育研究会一斉部会研究を10月8日15時から、部会ごとに分散した会場で行います。部会ごとに計画した各会場に集い、年間を通じて設定した研究テーマに基づき研修を深めるものでございます。以上でございます。

葛西調整監

生涯学習部から何点かご紹介いたします。議案書38ページをご覧いただきたいと思えます。まず、図書館から、帯広図書館友の会講演会として、地域で育つ、地域が育つ、赤ちゃんも大人も育つ図書館と題しまして、図書館友の会との共催事業でございます。前図書館長の吉田真弓氏に初めて講師を務めていただく内容となっております。次に講演会、唱歌3つの太郎の物語として、初めての取り組みでございます、とち童謡唱歌研究会との共催事業でございます。次に第68回読書週間として、10月25日から11月9日に様々なイベントを開催いたします。次に布の絵本講習会については、図書館友の会との共催で初めての取り組みとなります。本日お手元に資料を配付してございます。百年記念館の企画展、アイヌの工芸、東北のコレクションを中心にと題しまして、10月4日から11月30日まで、百年記念館特別展示室にて、アイヌ文化振興・研究推進機構との共催で開催いたします。主に東北地方の博物館等が収蔵するアイヌの工芸品や蝦夷錦、鍬形などの貴重な品々およそ120点を紹介し、アイヌの人々の文化や歴史への理解を深めることを目的としてございます。期間中10月11、25日には博物館講座、11月には刺繍や木彫りの体験教室も開催いたします。なお、10月4日午前9時から、百年記念館ロビーでカIMUMIノミ、アイヌの古式舞踊のオープニングセレモニー、10時からギャラリートークも開催する予定となっております。40ページ、スポーツ振興室からは、体育の日に合わせた2014帯広市スポーツフェスティバル、市内各スポーツ施設で開催する予定となっております。41ページにつきましては、10月以降に開催されます4館連携事業について記載してございます。以上です。

田中委員長
各委員
田中委員長

これから質疑に入ります。

ありません。

別になれば、質疑を終結し、本件を終了します。

その他(2)寄附受納についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

本江 館長

図書館の寄附についてご報告いたします。議案書は43ページでございます。8月12日に帯広市内の〇〇〇〇様より現金1万5千円のご寄附をいただいております。おびひろ応援寄附金として図書購入費に充ててほしいという趣旨で、今回で2回目となり、総額2万7千円となります。平成26年12月議会に補正しまして、今年度の図書購入費に充てるものでございます。

北沢 館長

百年記念館の寄附についてご報告いたします。帯広市内の〇〇〇〇様から、中島武市関係資料としまして、依田勉三立像の印刷用の絵葉書やパンフレットと思われる銅版、昭和16年6月22日の日付が入りました依田勉三銅像の序幕式の記念スタンプなど合計10

点をご寄附いただきました。3月の新着資料展などで紹介し、その後、博物館資料として活用していく予定でございます。以上です。

田中委員長
各委員
田中委員長
事務局
田中委員長

これから質疑に入ります。

ありません。

別になければ、質疑を終結し、本件を終了します。

事務局からその他説明事項はありますか。

ございません。

ここで会議の進め方についてお諮りいたします。

次の日程第5及び日程第6の案件については、帯広市教育委員会会議規則第16条第1項第4号により、日程第7の案件については、同第6号により、非公開にしたいと存じます。

これにご異議ありませんか。

各委員
田中委員長

異議なし。

ご異議なしと認め、そのとおりに取り扱います。

これより会議を非公開といたします。

日程第5、議案第60号、平成25年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

嶋崎 部長

議案第60号、平成25年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定についてご説明いたします。議案書1ページでございます。本案は地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、議会の議決を経るべき事件の議案について、教育委員会の意見を述べるものでございます。最初に平成25年度帯広市一般会計歳入歳出決算のうち、教育費の概要についてご説明いたします。お手元に配付いたしました決算書192ページをご覧ください。平成25年度予算現額は、当初予算46億9,475万円に学校給食調理場建設費などの補正予算25億9,235万3千円及び繰越額28億6,289万9,600円を合わせ、総額101億5,300万2,600円でございます。次に193ページの上段、平成25年度支出済額は74億1,597万1,598円で、その内訳につきましては、教育総務費1億9,444万1,364円、次に195ページの中段、小学校費22億6,203万6,672円、次に199ページ上段の中学校費5億599万2,095円、次に201ページ上段の高等学校費8,000万6,863円、次に下段の社会教育費、8億3,172万476円、次に207ページ中段の保健体育費35億4,177万4,128円となっております。193ページ上段に戻っていただきたいと思います。翌年度繰越額でございますが、学校給食調理場建設に伴う継続費として25億1,099万2千円を、また、中学校の学校リニューアル改修などの繰越明許費として、7,989万5千円を平成26年度に繰り越すものであります。また、予算現額101億5,300万2,600円から支出済額74億1,597万1,598円と翌年度繰越額25億9,088

万7千円を差し引いた1億4,614万4,002円が不用額となっており、それでは学校教育部に関する決算及び事業概要につきましてご説明いたします。はじめに学校教育部に係る歳入のうち、奨学資金貸付金及び学校給食費に係る歳入についてご説明いたします。決算書104ページでございます。諸収入のうち下段に記載されております、教育費貸付金元利収入につきましては、貸付本人及び連帯保証人に対する早期納付督促を行ったところでございますが、平成25年度の収入未済額が476万700円となり、平成24年度と比較して7万1,750円の増加となっております。また、収納率につきましては、平成25年度の収納率が89.70%となり、平成24年度と比較し、0.72%増となっております。今後も夜間督促の強化やきめ細かな納付相談等により、収納率向上に努めて参りたいと考えております。次に決算書106ページをご覧くださいと思います。上段に記載されております学校給食費収入につきましては、平成25年度の収入未済額が3,621万4,738円となり、平成24年度と比較して、358万3,167円の減少となっております。また、収納率につきましては、平成25年度現年度分収納率が99.23%となり、平成24年度と同率でございます。平成25年度過年度分収納率が15.56%となり、平成24年度と比較して3.19%の増と向上したところでございます。今後も給食費の自動振替制度や生活保護受給世帯の学校長委任払方式の継続、児童手当委任払の継続、学校と連携したこまめな督促などと併せまして、徴収指導員による電話督促や自宅訪問、夜間督促などにより、収納率向上に努めてまいりたいと考えております。次に学校教育部所管、歳出決算の概要についてご説明させていただきます。議案書に戻っていただき、2ページをご覧くださいと思います。学校教育部所管決算額は教育総務費、小学校費、中学校費、高等学校費及び保健体育費のうち、学校給食共同調理場費を合わせ、予算現額は83億227万1,600円となっております。支出済額は55億9,164万7,537円となっております。次年度繰越額であります25億9,088万7千円を差し引いた1億1,973万7,063円が不用額となっております。不用額の主な要因でございますが、学校校舎耐震補強工事及び栄小学校太陽光発電設置工事の設計・入札減のほか、対象となる児童生徒数の減少に伴う就学援助費の減などによるものでございます。次に平成25年度の主な事業の概要につきましては、市議会に提出いたします。平成25年度帯広市一般・特別会計主要な施策の成果に基づきご説明させていただきます。議案書6ページをご覧くださいと思います。最初に、政策6-1、次代を担う人を育むまちづくりの施策6-1-1、学校教育の推進のうち、(1)確かな学力の育成でございます。少人数指導推進事業では、少人数指導推進協議会を設置し、

少人数指導の研究や交流会の開催、資料集の作成・配付を行いました。また、外国人講師派遣事業として、小学校に国際交流員及び国際理解教育指導助手の派遣を行うとともに、中学校に外国人専任講師の派遣を行いました。次に絆を育む学校づくり支援事業では、人との絆として26校、ふるさととの絆として31校を採択し、各学校の特色ある教育活動を支援しました。また、独自教材作成として、小中学校の算数・数学のデータベース教材の開発を行いました。教育環境デジタル化推進事業では、学校における情報教育を推進するため、小学校11校において老朽化した教育用コンピュータ機器の更新を行いました。次に、(2)豊かな心の育成でございますが、学校図書資料整備として、1万1,659冊の蔵書整備を行うとともに、学校図書館活性化支援事業により、小学校24校、中学校13校に専門員を配置したほか、学校図書館開放事業を啓西小学校など5校で実施し、読書活動の推進を図ってございます。また、体験学習推進として、小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習及び中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を全ての小・中学校で実施いたしました。いじめ・不登校・非行対策事業では、適応指導教室ひろびろにおいて、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣や学習活動について指導・援助を行い、平成25年度は23名の児童生徒が通級し、うち小学生1名、中学生6名が完全復帰をいたしております。また、市内の中学校10校及び小学校1校に、こころの教室相談員を配置しましたほか、家庭訪問相談員を4人配置することにより、1,289件の教育相談活動を行ってございます。次に(3)健やかな体の育成でございますが、児童生徒1万2,811人を対象に、279万1,718食の学校給食を配食するとともに、地場産野菜の導入促進やふるさと給食を実施したほか、安全・安心な給食のため、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を実施しました。次に(4)教師の指導力の充実でございますが、教員の研修機会・研修活動への支援を行い、報告会の開催により研究成果の還元を図ったほか、十勝教育研修センターが実施する研修講座を38講座、286名が受講いたしました。また、教員リーダー育成として、引き続き、21世紀教師塾を4回開催し、延べ102名が受講したほか、教職員向けのパソコン研修講座の実施や小中学校での情報教育推進を支援するために、専門員を全小中学校に2回派遣してございます。さらに教育計画・教育研究として、環境教育に関する専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行いました。次に施策6-1-2教育環境の充実のうち、(1)学校施設等の整備でございます。教材の作成、校務処理の効率化等を目的として、校務用コンピュータ機器の更新を全ての小中学校において行ってございます。

また、栄小学校校舎の改築工事や柏小学校校舎の補強工事など、小学校7校の校舎で耐震化事業を行ったほか、広陽小学校の校舎屋上防水改修工事など小学校2校、中学校6校で学校リニューアル改修事業を行ってございます。さらに新たな学校給食調理場の建設に着手いたしてございます。次に(2)教育環境の整備でございます。幼保小中連携推進事業では帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、講演会などを行ってございます。また、小中学校適正配置推進として、豊成小学校移転に伴い、地域との協議に基づく跡地の整備を行ってございます。さらに就学援助制度におきまして、経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な保護者に対し、必要な援助を行ってございます。次に(3)特別支援教育の充実でございます。特別支援教育就学奨励事業におきまして、障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施のため、保護者が同行する場合の交通費、宿泊費及び旅行保険料等の支給を行ってございます。また、特別支援学級設置として、新たに知的学級を光南小学校・広陽小学校・明和小学校・帯広第四中学校に設置したほか、生活介助員を27名、特別支援教育補助員を50名配置いたしました。次に(4)学校・家庭・地域の連携の促進については、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を継続し、200名の方を学校評議員として委嘱するとともに、学校支援地域本部事業を14地域40校で実施し、学校支援ボランティアの活用を図ってございます。また、子どもの安全対策推進事業として、学校を核とした地域連携による、子どもの見守り活動への支援を行うとともに、子ども安全ネットワークを通じて、保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報などをメール等により配信し、児童生徒の安全確保を行ってございます。続きまして、施策6-1-3、高等学校教育の推進のうち、(1)進学機会の確保でございます。経済的な理由により修学困難な大学生、専門学校生、高校生70名に対して奨学金の貸与を行なったほか、私立高等学校に在学している262名の生徒に対し、授業料補助を行ってございます。次に(2)帯広南商業高等学校の教育の推進でございます。キャリア教育として、2年生全員に職場体験学習を実施したほか、地域との連携を推進するため、学校開放講座として、パソコン入門講座を開催するとともに、南商生が市内小学校3校で英語の授業を実施しました。学校教育部に係る説明は以上でございます。

大久保部長

続きまして生涯学習部関係についてご説明いたします。まず、生涯学習部所管の決算額についてご説明いたします。決算書200ページからでございます。生涯学習部におけます予算・決算の項目は200ページから206ページの社会教育費のほか、206ページ中段から保健体育費中、208ページの学校給食共同調理場費を除

く部分となっております。200ページに戻っていただきまして、社会教育費からご説明いたします。社会教育費は当初予算8億3,672万2千円にふるさと文化基金、図書資料整備費、さらに図書館図書整備基金積立金などへの寄附による補正予算など920万1千円を加えた8億4,592万3千円が平成25年度の最終予算となっております。次に、決算書の206ページ、保健体育費中、生涯学習部所管の保健体育総務費と体育施設費を加えた当初予算額は10億180万8千円で、これに帯広大谷高等学校野球部の夏の甲子園出場に伴う派遣補助に要するため、予備費を充用した300万円を加えた10億480万8千円が平成25年度の最終予算額となりました。議案書3ページをご覧いただきたいと思います。ただ今、決算書によりご説明いたしました、社会教育費の最終予算額8億4,592万3千円と保健体育費の最終予算額10億480万8千円を足した生涯学習部関連の平成25年度予算現額は3ページの表の一番上の欄にございますように、18億5,073万1千円となっております。支出総額につきましては、社会教育費8億3,172万476円、保健体育費9億9,260万3,585円の計18億2,432万4,061円となりました。予算総額との差引きの結果2,640万6,939円が不用額となっております。不用額の主な要因としましては、社会教育施設、体育施設の燃料費、光熱水費節減のほか、施設管理委託や修繕における入札減によるものでございます。次に事業の概要につきまして、主要な施策の成果をご説明させていただきます。議案書12ページをお開きいただきたいと思います。まず、政策6-2、ともに学び地域のきずなを育むまちづくりですが、施策6-2-1、学習活動の推進におきましては、(1)学習活動の支援として、生涯学習フェスティバルの開催や高齢者学級や放送大学の帯広学習室の開設など、学習成果の発表の場や学習機会を提供いたしました。高齢者学級の入級者数は平成25年度に234人となりましたが、町内会へ直接案内を送付するなどの取組みの結果、前年度の181人から53人増加いたしました。また、百年記念館では、移動展十勝の鉄道史写真展を音更町はじめ5町で開催し、4,028人の入場をいただきました。前年度と比較し、開催町村数が2町減少したため、総数では800人減少いたしましたが、5町と一体となったPRを行ったことにより、1町あたりの入場者数は増加いたしました。年々入場者数が増加してきており、町村住民への定着が進んだものと考えております。また、企画展や収蔵作品展、各種講座や教室を開催いたしました。次に13ページ中段の図書館におきましては、子ども向けプログラム推進事業や図書館・学校図書館連携事業、学習機会提供事業を継続して実施しており、映画会やおはなし会の参加者が高い水準で推移しており、市民に定着していることがうかがえます。次に14ページの動物園におきましては、

様々な教育事業を開催するなか、飼育係のブログをこまめに発信し、話題を提供するとともに昨年度は開園半世紀の節目として、帯広畜産大学との連携による50周年記念シンポジウムを共同で開催いたしました。また、1日飼育係や裏側探検隊など、体験型の事業に人気が集まっています。次に14ページ下から15ページでございませう。社会教育施設連携アクションプログラムにおきましては、こども未来部の児童会館及び当部の百年記念館、図書館、動物園の4館連携により、おびひろからわかる？！地球のようす展、夕涼み生涯学習事業などを実施いたしました。この4館連携事業の積み重ねにより、道立美術館やみどりと花のセンターも参加していただき、よりどりみどりが丘フェスタを8月に開催し、スタンプラリーで周遊を促すなど連携した取組みにつながっております。次に16ページ、(2)学習活動を通したまちづくりの促進では、コミュニティ講座や市民大学講座などの開催により、まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ機会を提供いたしました。コミュニティ講座は231講座、参加者2万2,292人と前年度の206講座、参加者2万1,988人から、講座開設数、参加者数ともに増加しています。市民大学講座は54講座、2学習サロンを開講し、前年度を222人上回る3,726人の参加をいただいております。百年記念館においては、一昨年に引き続き、写真が語る帯広のまち並み2013と題する企画展を市内中心部の商店街やJR帯広駅、ホコテン会場などで展示いたしました。文化財調査・保存事業におきましては、大正3遺跡の出土品が約1万4千年前の北海道最古の土器と確認されたことを受け、現地に史跡表示板を設置したほか、百年記念館常設展示室に展示し、同学芸員によるギャラリートークを開催し、150人の参加をいただきました。また、図書館におきましては、地域の歴史・文化を学ぶ、ふるさと再訪を実施し、延べ30人の参加をいただきました。次に(3)社会教育施設の整備・管理運営につきましては、とかちプラザは平成24年度から指定管理者制度を導入し、2年目となりました。近年の利用者数は平成14年度の53万人をピークに減少傾向にありましたが、指定管理者によりますコンサートなど自主事業の開催もあり、前年度と比較し、約1万人増の42万5,362人の利用となりました。図書館の利用につきましては、利用者数は25万619人で、前年比7千人ほどの増でしたが、市民1人当たりの図書等の貸出点数が横ばいの5.7点となっており、利用者の伸びが貸出点数に結びつかないことが課題となっております。次に18ページの動物園でございませう。平成25年度の来園者数は、前年比約6,800人増加し、18万9,339人となりました。全国的な動物園ブームもありますが、動物園ホームページやブログによる情報発信など、日常的な話題提供に加え、25年度は開園50周年事業を

通して、動物園に対する理解や関心が高まったほか、ボランティアグループによります運営協力が下支えとなったものと考えているところでございます。次に施策6-2-2、芸術・文化の振興、(1)市民主体の芸術・文化活動の促進については、平成25年度はおびひろ市民芸術祭を開催したほか、市民バレエや市民オペラの開催といった市民手作りの舞台活動が活発化しています。(2)鑑賞機会の提供におきましては、2回目となります、おびひろ薪能が24年ぶりに開催され、関連実施した講演会や小中学校能体験教室により、伝統文化への理解が深められました。このほか様々な演奏会や公演会が数多く開催されたことから、市民文化ホールの利用者数は平成25年度は32万2,428人で、前年度から約6千人増加しております。次に20ページ、施策6-2-3、スポーツの振興、(1)スポーツ活動の促進では、表にございます体育施設利用状況は、前年度と比較し、僅かに減少しておりますけれど、20ページ一番下の学校開放事業の延べ利用者数が増加しており、さらに学校開放事業中、新たに啓西小学校温水プールの利用開始により、光南小・豊成小温水プールと合わせ、2万887人の利用があり、統合プールの利用が前年度と比較して7千200人ほど増加しております。今後も継続して身近な場所でのスポーツ活動の促進に取り組んでまいりたいと考えております。次に21ページ、(2)スポーツを通したにぎわいと交流の促進では、平成23年度から開催している日本クラブユースサッカー選手権大会、2回目となりましたフードバレーとまちマラソン大会の開催とともに、日本学生氷上競技選手権を開催するなど、全国から多くの選手や応援の方々が帯広を訪れ、街に多くの賑わいと交流をもたらしていただきました。22ページ、(3)スポーツ人材の育成では、ほっとドリームプロジェクトとして、スケートの底辺拡大と競技者育成として、清水宏保氏をプロジェクトリーダーに実施しておりますが、地元のスケート指導者とも連携し、幼児、初心者から、中学・高校生アスリートの養成まで、一貫した指導体制の骨格を組み立て実施するほか、学校の指導に関わる教職員向け教室も実施し、実地指導に活かしていただきました。スポーツ大会派遣支援事業では、各種大会派遣補助として、全国高等学校野球選手権夏の甲子園大会出場チームやソチオリンピック出場選手に対しても支援をいたしました。次に(4)スポーツ施設の整備・管理運営でございます。社会体育施設整備として、帯広の森第二アイスアリーナの電光掲示板の改修を行ったほか、緊急性のある施設修繕を実施いたしました。また、新たな総合体育館の整備につきましては、建設規模や内容などの基本的な調査を実施し、現状の課題や基本コンセプトを整理するとともに、建設場所の候補地選定などを行い、基本調査報告書を取りまとめたところでございます。説明は以上でござ

ございます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

田中委員長
伊藤 委員

これから質疑に入ります。

6 ページに独自教材並びにデジタル化推進事業について行ったことを書かれております。私の意見も含めて質問いたしますが、将来的な構想をお聞かせいただければと思います。1 つは、デジタル化にも関係することですけれど、各教師が作成したものを効果的に子どもたちや教職員相互で利用すると思いますが、現在、各学校の各教室のデジタルテレビの設置状況はどうなっているのか。デジタル化されたテレビがあることにより、様々なデジタル機器を利用して、子どもたちに効果的・効率的な授業の展開ができるのではないかと考えているわけです。デジタルテレビの設置状況と、もう1 つはそれに伴って、各教室に昔はOHPがあったのですが、現在はどういうのか分かりませんが、実物投影機が各学校、教室にどの程度配置されているのかお聞きしたいのと、今後の計画があればお聞かせいただきたいと思います。

田中委員長

整理すると2点、デジタルテレビが教室にどのように配置されているのかというご質問だと思います。それを踏まえてデジタル教材、デジタル機器について、教育委員会では今後どのように考えているのかというご質問だと思いますが、いかがでしょうか。

大林 課長

大型デジタルテレビでございますが、各学校各階に1台整備している状況で、そこからは増えてはございません。実物投影機につきましては、公費で小学校に各1台配置している状況で、教材費の中で各校購入している状況でございます。

田中委員長
野原調整監

将来構想についてはどうですか。

教材についてこれから先のことですが、どのような教材が必要なのかということもあってお思います。全体の予算の中で数字を固め進めていくわけですが、学校教育課や指導室とも連携し、どのようなものが必要なのかということも含めて進めていくということでございます。

伊藤 委員

分かりました。追加質問で、各教室にある小型のテレビは現在どのような状況になっているのか。まだ、アナログなのかデジタルなのか実態をお聞きしたいと思います。

大林 課長

各教室に元々設置しているのがアナログテレビで、そこから更新はしておりません。

野原調整監

直接テレビを見るのではなく、各教室ではモニターとしての使用や学校によっては放送室のテレビにチューナーを付け、各教室のテレビに流すなどもしております。テレビを見る場合は各階にある大型のデジタルテレビを活用しております。

伊藤 委員
市之川委員

分かりました。

細かいことなのですが、教育費のところで就学援助費を受けてい

の方が増えているかと思ったら、児童減少により減っているということは分かりました。それに関連して9ページの就学援助25.3%という割合も少なくなっているのか、年々多くなっているのかお聞きしたいのと、7ページのいじめ・不登校の相談件数49件となっているのは、昨年と比べて増加しているのかどうか。その下の学校給食のその他というのは何なのでしょう。それから地場産野菜の導入率65.5%というのは目標値をどのくらいに設定していて、今の状況は目標に近づいているのかどうか教えてください。

大林 課長

就学援助のご質問でございますけれど、近年の割合を申し上げますと、平成21年度は24.8%、22年度は25.9%、23年度は26.0%、24年度は25.9%、25年度は25.3%でございます。若干落ちてきている感じでございます。

堀田 場長

7ページの学校給食の児童生徒以外のその他の項目についてご説明いたします。調理場で試食される方、学校において試食される方、また、私ども職員も給食をいただいておりますので、児童生徒以外ということで上げさせていただいております。

和田企画監

私の方から地場産野菜の導入促進についてお答えいたします。65.5%の数値ですが、目標は平成31年に70%という目標を総合計画、食育計画、教育基本計画で示しております。この導入率の推移については、21年度は57%、22年度は53%、23年度は63%、24年度は58%という推移になっております。作柄や市場の兼ね合いがありまして流動的ではございますが、総じて少しずつ右上がり傾向にあると考えております。今年以降も地域の農業や加工業とも連携し、さらに伸ばして目標70%に近づけたいと考えております。

村松企画監

いじめ・不登校に係わるひろびろの相談件数ということでお示しておりますが、年々増えている傾向にあります。年度によって50件前後で、50件から60件で収まっている状況でございます。

門屋 委員

2点質問します。把握しているのか分かりませんが、帯広市民で特別支援学校に行っている子どもたちが何人いるのか知りたいのと、もう1点は、市民ギャラリーができて何年か経ちますが、利用数だけではなく、利用者の最近の感想や意見、あるいは希望があるのかどうかお聞きします。

大林 課長

帯広市の子どもで特別支援学校にいらっしゃる子どもたちについてでございますが、資料を今持ち合わせておりませんので、少しお時間をいただければと思います。

増子 課長

市民ギャラリーの利用者の声ということだと思っておりますけれども、特に使いにくいというような声は届いておりません。利用にあたっては閑散期に利用増を図るなどして、今後も利用しやすい市民ギャラリーとして活用を図っていく考えでございます。

葛西調整監

今の市民ギャラリーについては、平成24年度に要項の見直しを

行いまして、少人数や個人での利用もできるようになってございます。

門屋 委員
伊藤 委員

分かりました。

2点お聞きします。1点目は生涯学習部が直接の所管ではないかもしれませんが、以前、コミセンの図書室の図書は図書館が提供しているとお聞きしました。コミセンの所管がどこか分かりませんが、もう少し図書館側で、コミセンの図書室の運営に係わって指導性を発揮されてはどうかと思います。私も町内会に関係しており、よく行くのですけれども、毎年変わらない状況という感じがいたしますので、もし、図書館が主体的にできなければ、コミセンを所管している部に運営方法について援助するような形はとれないのかということと、2点目は8ページの地域の情報発信について、学校側としては保護者や地域の方々との信頼関係を築くために、1つの手段としてホームページを作っております。ある学校のある保護者の方から、うちの学校はさっぱり更新されていないということを耳にしまして、本当かどうか個人的に全学校を調べてみましたら、確かに数校ありました。コンテンツというのか、例えば、学力調査に係わって窓口を作って、学校の独自の取組みについて、ホームページに掲示している学校と、まだない学校がありました。教育委員会側として、学校にマニュアルを提示して、ホームページはこうしてほしいと要請しているのかどうかお聞かせいただきたいと思います。

本江 館長

コミュニティセンターの図書室については、施設によって配本数は異なりますけれど、図書館から多いところで2,900冊ほど配本し、毎月一定程度入れ替え作業を行っております。それと地域でご寄附いただいた本も一緒に図書室の蔵書となっております。伊藤委員のおっしゃいましたとおり、手入れやメンテナンス、レイアウトなどが行き届いてなく、本の背が日焼けして読めないなど、借りたい気持ちにならないというご意見もいただいております。これを踏まえまして、今、市民活動部市民活動推進課が施設管理を担当しております。その部署と地域を巻き込んだ形で図書館も含めて、まだ、入り口の段階ですけれども、リニューアルについて協議させていただいております。今、策定しております、子どもの読書活動推進計画の中でもその辺を課題に取り上げておりまして、積極的にリニューアルに向け取組んでまいりたいと考えております。

村松企画監

学校のホームページについてお答え申し上げます。今、教育委員会で学校のホームページのマニュアルというのは存在しておりません。ICTが進んでいく中で各学校が情報発信をする上でホームページが非常に効果的であるということから、6、7年ほど前から教育研究所が中心になって、学校のホームページ立ち上げに対し、協力支援を行ってきております。現在、学校のホームページのフレー

ムにつきましては、同じフレームを使った方が教育研究所の方も支援しやすいということで、フレームは小中学校同じもので、デザインは若干違いますけれど、同じソフトを使い更新をしていただいている状況でございます。更新の早さや情報発信の頻度について、各学校の特色や個性によって、それぞれの学校が行っていただくということで、教育研究所や指導室からも声をかけさせていただいておりますけれど、大きな決まりごとにはございません。学力向上のページにつきましては、現在、作成を依頼している段階で、今すぐ全部出してくださいということではなく、26年度のデータからしっかり出せるように準備を整えている状況でございます。

伊藤 委員
大林 課長

ありがとうございます。

先ほどご質問のありました、帯広市内で特別支援学校に通っている子どもの数ですけれども、今年度の数でございますけれども、98人でございます。

門屋 委員
田中委員長

ありがとうございます。

私からも何点か質問させていただきます。1つは7ページ、いじめ・不登校・非行対策事業について、市内の中学校10校と小学校1校にこころの教室相談員を配置し、また、家庭訪問相談員を4人配置することにより、1,289件の教育相談活動を行ったと書かれております。実際に1,289件の教育相談活動をこの人数で行った場合、1つ1つ解決できるとは思えないのですけれども、現場では具体的にどのような動きになっているのかお聞きしたいのと、8ページの教員リーダー養成21世紀教師塾、実施研修数4回、受講者数延102人ということは、単純に割ると25名前後ですが、延ですから、かぶっている可能性が大きいと思います。21世紀教師塾の性格がそうということもあると思いますけれども、それにしても少ない気がいたします。今回、十勝バスの野村社長が講師になられるということで、私も自分の勤務先でお話をさせていただいたことがありますけれど、今ものすごく旬の方で彼を描いた本が出たり、ミュージカルになったり、リーダーという意味では非常に重要だろうと思います。もっとたくさんの人に聞いてもらうことは考えられないのだろうかということが2つ目です。3つ目は先ほどICTの関係のお話が出ておりました。これも自分の勤務先のことですけれども、時代はものすごいスピードで動いていることが実感としてありまして、デジタルテレビが云々と言っているうちに、全く違う世界に動いている感じがします。タブレット端末を使った授業の展開は恐らくもう起きているでしょうし、何回か前の議会でも質問のあった反転授業もそれができないという話もありますし、たくさんのデジタル教材が使われるケースが出てくるだろうと思います。何でもデジタル化すればいいというものではないですけれども、ただ、時代の

変化は押さえておかなければいけないだろうと思います。歳をとるとそういったものに疎くなってくるところがありますので、新しいものをどう使っていくかということは、若い人の力を借りなければ難しいのではないかという気がするものですから、ふと気がつくとき遥か向こうに行ってしまうということが実感としてありますので、教材のハードに関する使い方、現状で教育委員会ではどのようなことをされているのか、今後の展望も含めて教えていただければと思います。

村松企画監

教育相談の件数と実際の学校現場での取扱いの部分でございますが、ここにお示ししているのは、こころの教室相談員含めた教育相談の件数です。これらの部分につきましては、実際に継続して引き続き相談が行われているものも多く、中には1回で解決する相談もありますし、いろいろなケースを含んでおります。こころの教室相談員やスクールカウンセラーが1つ解決する相談体制というよりは、相談の窓口として、子どものサインをキャッチするという意味での相談業務にあたっている部分があります。先生との情報交換、関係機関と連携する形で、相談員が完結するのではなくて、それぞれの繋ぎ役を担っているという相談件数とご理解いただければと思います。その相談件数が年々増えておりますので、子どもたちの心の安定を先生方以外の大人が担うという側面もございます。3点目のICTの部分でございますけれど、デジタル教材、ICTは日進月歩ですけれど、まずは基本的に先生方が授業の1つのツールとして押さえるということを学校にはお話ししていきながら、新たな技術については、教育研究所で教員の様々な研修の場を設けております。各学校でもICTの得意な先生がおり、その先生が中心となりながら、校内研修の中で効果的な使い方を研修しているというのが学校の実態でございます。

棚澤 所長

私の方から教員リーダー養成21世紀教師塾につきましてお答えいたします。昨年度4回で102名ということで、ご指摘のとおり若干少ないという印象でございます。今年度の塾生は40名弱ですので、8割で30名ずつ、4回で120名を目指して取組んでおります。講師につきましては、今までは管外の方でしたが、地元の方で話題性のある方や教育委員会の方針としての食育、そして、タイムリーなものということで、今年度は薬物依存からの脱却を支援している日本ダルクの帯広支部の宿輪氏においでいただいてお話をいただく予定もでございます。1回だけではなく定期的に声かけをし、現在も人数を増やす働きかけをしております。今のところ102名は超えるものと予想しております。

田中委員長
田中委員長

分かりました。

他になければ質疑を終結し、本件を終結します。

お諮りいたします。

議案第60号、平成25年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定については、原案のとおり了承することにご異議ありませんか。

各 委 員
田中委員長

異議なし。

ご異議なしと認め、議案第60号は了承されました。

日程第6、議案第61号、平成26年度帯広市一般会計補正予算についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

大久保部長

議案第61号、平成26年度帯広市一般会計補正予算についてご説明いたします。議案書は23ページから27ページになりますが、26ページの事業別内訳書、27ページの寄附金に関する一覧表でご説明させていただきたいと思っております。今回の補正予算案件は生涯学習部の5件でございます。26ページをご覧ください。まず、スポーツ大会派遣支援事業費につきましては、全道・全国大会出場者の増に伴い、各種大会派遣補助金297万6千円を、また、社会体育施設整備費につきましては、総合体育館の燃料配管及び帯広の森アイスアリーナ冷凍機の緊急的な修繕に要する経費1,838万2千円をそれぞれ追加するものであります。次に27ページの寄附金につきまして、まず、ふるさと文化基金積立金に対して、表千家同門会釧路支部帯広地区様からの寄附金10万円を、帯広市の時田則雄様からの寄附金10万円、図書館における図書資料等整備を目的として、帯広平原ライオンズクラブ様からの寄附金10万5,147円、さらに図書館図書整備基金積立金に対して、市外在住者の方からの寄附金10万円をそれぞれ計上するものでございます。説明は以上であります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

田中委員長
各 委 員
田中委員長

これから質疑に入ります。

ありません。

別になければ質疑を終結します。

お諮りいたします。

議案第61号、平成26年度帯広市一般会計補正予算については、原案のとおり了承することにご異議ありませんか。

各 委 員
田中委員長

異議なし。

ご異議なしと認め、議案第61号は了承されました。

日程第7、報告第21号、平成26年度全国学力・学習状況調査の結果についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

橋場 部長

平成26年度全国学力・学習状況調査の結果についてお時間をいただきましたので、お手元の資料を基に第一次報告をさせていただきます。平成26年度の本調査につきましては、全国一斉の悉皆調査として、本年4月22日火曜日、市内小学校6年生1,338名、市

内中学校3年生1,401名が参加をしております。本市児童生徒の学力の調査結果についてであります。資料3枚目の児童生徒の学力の状況の概観に概要を記載させていただいております。なお、今年度より本市全体の平均正答率を数値で示すことといたしました。今年度の調査における帯広市の児童生徒の学力の状況を大きく見ますと、小学校では、平均正答率の全国との比較では、各教科・科目ともに残念ながら下回っており、特に国語B・算数A・Bでは4ポイント程度離されており、課題があると認識しております。北海道との比較では、国語Aが0.7ポイント上回ったものの、他の3科目については、北海道全体が全国に近づいている中で、-1.3ポイントから-1.9ポイント全道平均を下回る結果となっております。中学校では、平均正答率の全国との比較では、昨年度、全国平均を最も大きく下回った数学Bにおいて、今年度は全国平均を0.7ポイント上回ったほか、国語Aは同値、数学Aが-0.1ポイント、国語Bが-1.1ポイント、各教科・科目ともほぼ、全国平均に並んでおります。北海道との比較では、国語のA、Bが同値、数学Aが1.3ポイント、数学Bは1.1ポイント、それぞれ上回っており、4科目とも全道平均以上となっております。市内における平均正答率の散らばり具合ですが、小学校の国語Aで12校、国語Bで9校、算数Aで7校、算数Bで10校が全国を上回った反面、すべての科目で全道平均より5ポイント以上離されている学校が複数校あるなど、今後、個別の学校の実態に応じた支援や取り組みが必要であると認識しております。中学校では、国語Aで7校、国語Bで5校、数学Aで9校、数学Bで11校が全国平均を上回るなど、全体としては、概ね全国の状況と並んでおりますけれど、数学Aで1校、数学Bで1校が全道平均よりも5ポイント離されるなど、特定の学校への支援や取り組みが必要であると認識しております。5ページのグラフでは、小学校における各教科・科目の正答数の分布を表しております。ここ数年と同じように、全国、全道と比較しますと、正答数の少ない、全国の下位約25%に含まれる児童生徒の割合が高い傾向が見られます。特に算数においては、全問正解など正答数の多い児童生徒の割合が全国や全道と比べて低くなっている点も気になるところであります。これまで正答数の少ない児童の割合の底上げを図る取り組みを強化してまいりましたけれど、正答数の多い児童に対しても、ミスなどをしないように、しっかりと習熟させることが必要であると改めて認識したところでもあります。6ページのグラフは中学校の状況です。概ね全国と同じような状況になっておりますけれど、引き続き取り組みを充実させてまいりたいと考えております。7ページからは、各教科の平均正答率を領域ごとに分析し、レーダーチャートで全国・全道と比較できるようにお示したものです。

学力の状況が点数だけではなく、視覚的に幅広く捉えることができるように配慮したところでもあります。見方といたしましては、外側に飛び出している項目は、成果が見られる項目で、中心に向かって凹んでいる項目は、課題となっている項目と言えると思います。次に11ページ、児童生徒の質問紙による学習状況の概観であります。特筆すべき点としては、家で授業の復習をしていると答えている児童生徒が多い反面、1日あたり1時間以上勉強する児童生徒の割合が全国と比較して低いということでもあります。特に小学校では18ポイントも低くなっており、自分としては、しっかりと家庭学習しているつもりでも、時間が短くあまり効果が見られないという児童が多いのではないかと推測しているところでもあります。また、依然として家で3時間以上テレビやビデオ等を見たり、テレビゲーム等をしたがる児童生徒が多いという点が課題としてあげられます。12ページの学校への質問紙から見えてくる学校の学力向上の取組みにつきましては、家庭学習の課題、宿題の与え方など、様々な点で、まだまだ全国と比べて低くなっており、今後一層の取組みの充実が必要であると認識をしております。こうした学力に関する全国的な調査は北海道の調査を含めて8度目となります。北海道では平成26年度の調査までに、全科目で全国平均を上回るという目標を立て、本市もそれに基づいて取組みを進めてまいりましたが、結果として、中学校の国語Aと数学B以外の6科目で達成することができませんでした。少しずつその成果は表れてきていると考えておりますが、重く受け止めなければいけないと考えております。テストを受ける児童生徒は毎年変わるわけであり、一人一人の児童生徒にとっては、毎年毎年が生涯の中でかけがえのない1年です。ことから、今後も意識を緩めることなく、こうした客観的なデータをもとに、学校における指導方法の工夫・改善、PTAと連携した家庭学習の充実や生活習慣の改善に努め、継続的な学力向上の取組みを進めてまいりたいと考えております。この後、一定の手続きを経まして、9月末までにはホームページに掲載するなど、広く公表してまいりたいと考えております。説明は以上でございます。

田中委員長
門屋 委員

これから質疑に入ります。

ホームページに載るのはこの資料の範囲と考えていいのでしょうか。

村松企画監

一次報告として、ホームページにはこの形で載せたいと考えております。最終報告については、北海道教育委員会の分析結果を基にしながら、最終的な報告をしたいと考えております。

門屋 委員

各学校の成績については、教員には知らしめるということになっているのでしょうか。

村松企画監

学校の中では全ての先生が情報共有をさせていただいて、研修も含

めて、自分の学校の子どもたちの実態を学習指導に生かすという視点で取組んでいただいております。

門屋 委員

そういう形で学校に周知すると、当然いろいろな話し合いが起こるだろうと思うのですが、その話し合いの結果は教育委員会へ集約されるものなのでしょうか。

村松企画監

指導主事が学校教育指導訪問の中で、先生方との研究協議の中で話が出てきたり、管理職とお話しする中で様子をお聞きするというような形で、指導助言を行うという体制になっております。

門屋 委員

ありがとうございます。

田中委員長

他になければ、質疑を終結し、本件を終了いたします。

事務局からの説明は以上であります。この際、各委員からご意見、ご質問等があればお受けいたします。

各 委 員

ありません。

田中委員長

別になければ、本日予定されておりました案件はすべて終了いたしました。

以上で平成26年第20回帯広市教育委員会会議を閉会いたします。